

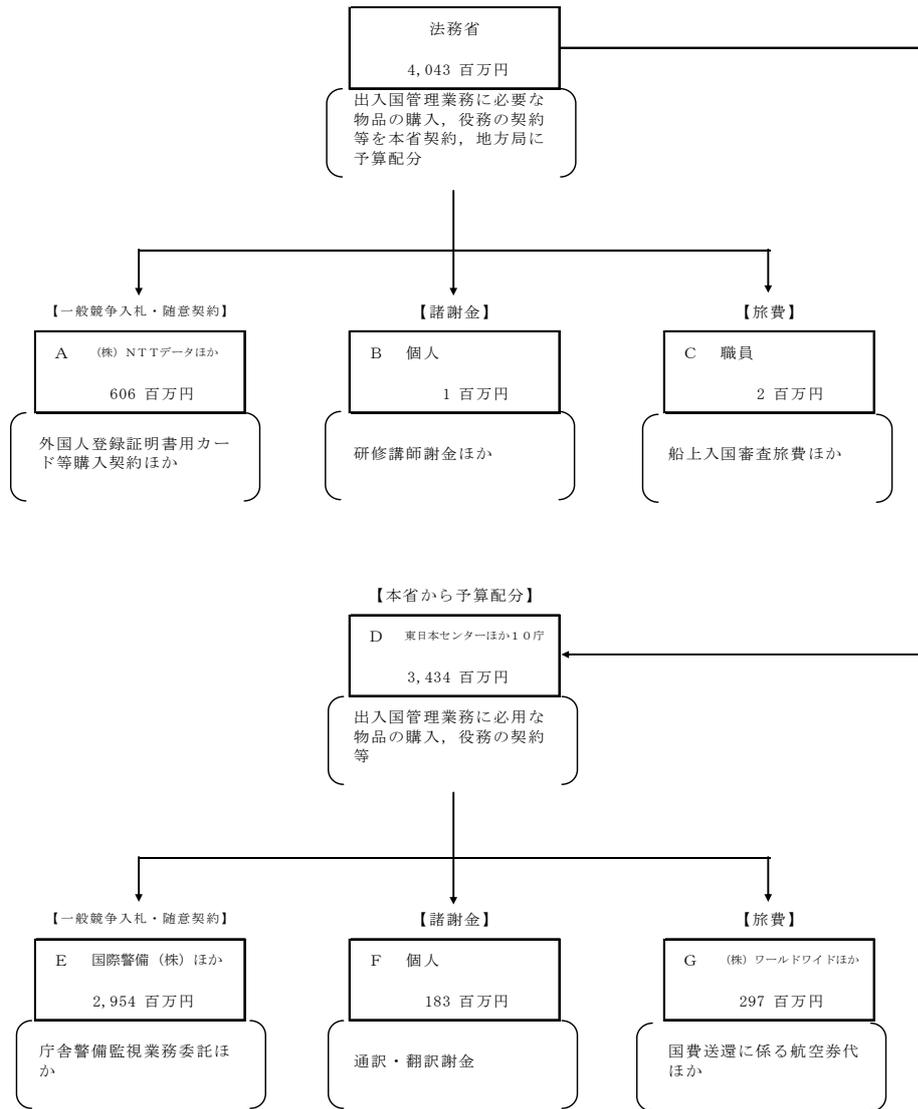
平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国管理業務の実施		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子		
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定) 観光立国推進基本計画(平成19年6月29日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令等に基づき、出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定により、日本社会にとって望ましい外国人を受け入れ、日本社会にとって好ましくない外国人を拒むことを目的とする。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 本邦に不法に滞在する外国人の取り締まり及び退去強制手続を行う。 本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 外国人登録証明書の調製業務を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,433	4,743	4,247	4,293	4,500
		補正予算	372	△59	181		
		繰越し等	-	△80	80		
		計	4,805	4,604	4,508	4,293	4,500
	執行額	4,171	4,044	4,043			
執行率(%)	86.8%	87.8%	89.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	不法残留者数	成果実績	人	91,778	78,488	67,065	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①出入国者数 ②在留資格関係件数 ③退去強制手続処理件数 ④難民認定申請処理件数 ⑤外国人登録証明書調製件数	活動実績 (当初見込み)	①人	46,340,290	52,426,203 (46,341,078)	48,530,738 (52,799,455)	(45,109,398)
			②件	1,419,034	1,399,215 (1,549,393)	1,395,803 (1,430,403)	(1,313,172)
			③件	83,511	71,245 (108,193)	64,128 (67,028)	(54,427)
			④件	1,848	1,508 (1,582)	2,119 (1,604)	(1,986)
			⑤件	570,277	550,448 (689,978)	542,328 (666,374)	(527,321)
単当たりコスト	80(円/件)	算出根拠	23年度執行額(4,043,330,874円)/ 23年度出入国管理業務取扱件数(50,535,116件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	107	109	退去強制手続に係る通訳謝金の件数の増等			
	旅費	411	506	審査応援派遣旅費の増等			
	庁費の類等	3,775	3,885	関西空港LCC専用ターミナル供用開始に伴う一時経費の減等			
				※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 265			
				※治安関連施策(重点要求) 234			
計	4,293	4,500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各事業の実施内容、実施計画等について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い適切に予算に反映することとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事業について執行実績を踏まえた見直しを行い、実施計画についても見直しを検討するなど、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、難民認定申請翻訳委託経費や庁舎維持関係経費等について、執行実績を踏まえ予算へ反映することで経費を削減した。また、空港審査応援派遣旅費や集中摘発期間応援派遣経費等について、執行状況を踏まえた見直しを行い経費を削減した。 (▲84百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0065	平成23年行政事業レビュー	0061

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. (株)NTTデータ			E. 国際警備(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	外国人登録証明書カード等の購入	109	役務費	庁舎警備監視業務委託等	191
借料及び損料	外国人登録証明書調製システム用機器賃借料	33			
通信運搬費	法務省情報ネットワーク通信回線料	75			
役務費	法務省情報ネットワーク通信回線帯域増即等	1			
計		218	計		191
B. 個人			F. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	研修講師謝金	0.1	諸謝金	通訳・翻訳謝金	3
計		0.1	計		3
C. 個人			G. (株)ワールドワイド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	船上審査	0.2	旅費	国費送還に係る航空券代	16
計		0.2	計		16
D. 東日本入国管理センターほか10庁			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,434			
計		3,434	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	外国人登録証明書カード等の購入	218 (109)	随意契約	—
2	沖電気工業(株) (一般競争入札)	入国管理局通信システムネットワークシステムサーバ機器等購入	149 (114)	1	99.9%
3	新陽(株) (一般競争入札)	入国審査官等の制服の製造	115 (30)	7	91.3%
4	ヨシダ印刷(株) (一般競争入札)	外国人出入国記録用紙印刷費	42	7	79.8%
5	ナカバヤシ(株) (一般競争入札)	各種出入国記録用紙印刷費	33	11	73.6%
6	(独)国立印刷局	再入国許可書印刷費	16 (13)	随意契約	—
7	(株)国際ビジネスサポート (一般競争入札)	語学研修業務委託	8	4	99.8%
8	(株)カトウプロ (一般競争入札)	入国管理局総合案内用ホームページ更新作業	6	5	68.2%
9	末友印刷工業(株)	上陸許可証印購入	5	随意契約	—
10	ミドリ安全(株) (一般競争入札)	入国警備官活動靴製造	5	4	61.0%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	研修講師謝金	0.1	諸謝金	—
2	個人	研修講師謝金	0.03	諸謝金	—
3	個人	研修講師謝金	0.03	諸謝金	—
4	個人	研修講師謝金	0.02	諸謝金	—
5	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
6	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
7	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
8	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	船上審査	0.2	旅費	—
2	個人	船上審査	0.1	旅費	—
3	個人	船上審査	0.1	旅費	—
4	個人	船上審査	0.1	旅費	—
5	個人	船上審査	0.1	旅費	—
6	個人	船上審査	0.1	旅費	—
7	個人	船上審査	0.08	旅費	—
8	個人	船上審査	0.07	旅費	—
9	東海旅客鉄道(株)	不法入国者等後払運賃	0.07	旅費	—
10	九州旅客鉄道(株)	不法入国者等後払運賃	0.06	旅費	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際警備(株) (一般競争入札)	庁舎警備監視業務委託	191 (172)	5	97.6%
2	成田国際空港(株)	土地建物使用料等	146	随意契約	—
3	福岡空港ビルディング(株)	土地建物使用料等	100	随意契約	—
4	関西国際空港(株)	土地建物使用料等	86	随意契約	—
5	オリックスファミリティーズ (株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務等委託	76	5	76.7%
6	東京国際空港ターミナル(株)	維持管理費・空港関係情報料等	74	随意契約	—
7	三菱UFJ信託銀行(株)	土地建物使用料等	72	随意契約	—
8	大星ビル管理(株)	土地建物使用料等	63	随意契約	—
9	コニカミノルタビジネスソ リューションズ(株) (一般競争入札)	複写機保守料	61 (42)	1	98.8%
10	中部国際空港(株)	土地建物使用料等	43	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
2	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
3	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
4	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
5	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
6	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
7	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
8	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
9	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
10	個人	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールドワイド	国費送還に係る航空券代	16	旅費	—
2	(有)ジーエストラベル	国費送還に係る航空券代	6	旅費	—
3	エムオーツーリスト(株)	国費送還に係る航空券代	2	旅費	—
4	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
5	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
6	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
7	個人	摘発及び護送旅費	2	旅費	—
8	個人	摘発及び護送旅費	1	旅費	—
9	個人	摘発及び護送旅費	1	旅費	—
10	個人	摘発及び護送旅費	1	旅費	—